
関西衛星放送の創設について

1992年7月

社団法人 関西経済同友会
情報化社会委員会

目 次

1. 本会の基本的立場と取り組みの経緯	 1
2. 見解	 2
(1) 関西衛星放送の意義	 2
(A) 情報発信力として不可欠の手段	
(B) 新しい産業としての起爆力	
(2) 関西衛星放送実現の可能性	 3
(3) 実現のための行動	 4
(A) 徹底検討の『場』の創設	
(B) 切迫するタイム・スケジュール	
(C) ソフトなど重要論点の徹底的な討議の必要性	
3. 関西衛星放送実現のための重要課題	 5
(1) チャンネル・コンセプトの確立	 5
(2) ソフト創出・調達能力の検討	
(3) 事業採算性の見通しの検討	 6
(4) 経営責任体制の確立	
(5) 自治体参画の事業展開	 7
4. むすび	 7
平成4年度 情報化社会委員会活動状況	 8
平成4年度 情報化社会委員会常任委員会名簿	 9

1. 本会の基本的立場と取り組みの経緯

本会はこれまで東京一極集中是正の視点にたって関西の情報受発信機能の充実を目指して4年にわたり継続的に研究・提言活動を進めてきた。とくに1992年3月には、焦点をメディアに絞る次の3つの要件が必要であり具体的施策を講じる時期であると主張した。

- ① 関西からの情報発信の総合的・広域的戦略の確立
- ② 内外マスメディアとの交流強化
- ③ 独自の情報発信ルートの確立

そして緊急の課題として

- ① 関西広報推進機構の創設
- ② 「関西衛星放送チャンネル」の必要性和事業化可否の検討

の2点を提言した。

後者は、関西全体を網羅した研究会を設けて、『関西衛星放送チャンネル』の必要性和事業化可否の検討を行うべきであると提言したもので、関西のみならず中央でも大きな反響をよぶこととなった。それまで関西では衛星放送事業（BS）というテーマは到底手の届かないものという悲観論が大勢を占め、一部で通信衛星放送事業（CS）の検討が内部的に行われたことを除いて、本格的な論議の俎上にすらあげられてこなかった。その意味で今回の提言は、まさに一石を投じることとなった。現在のところも関係方面の関心と期待がますます高まり、熱っぽい論議がおこっている。

従来からの本会の基本的な姿勢は、地方の振興と国土の均衡ある発展を図る国民経済的な立場であり、また特定の企業や地域に偏することなく、あくまで関西全体の利益を中立的、公益的な立場から検討することにある。

このため92年度情報化社会委員会としては、先の提言を出発点に、在阪テレビ各社の関係者をはじめ、NTTなど広範な専門家から、衛星放送の基本的な考え方、問題点などについて個別に意見をきき、研究会創設を具体的に呼びかけるために必要な基礎的な情報収集に努めた。

2. 見 解

（１）関西衛星放送の意義

（Ａ）情報発信力として不可欠の手段

先の提言でも強調した関西衛星放送の発信面からみた意義は、次の諸点のように、日本各地域の多様な情報の発信力を強化、充実するという点で不可欠の手段であるということである。

1. 均衡ある国土形成のために地方の情報発信力を強化する。
2. 国内地域間の情報交流を促進する。
3. 関西および地方からのオリジナリティのある情報、伝統的歴史的な資産の情報を創造・加工し、全国に発信する。
4. 関西・日本とアジアの情報交流を促進し、関西および西日本をアジアとの情報受発信拠点とする。

要約すれば、関西衛星放送チャンネルは、日本全域を対象に独自の視点、発想、価値観に基づく情報を発信し、新しい放送文化の創造に大きく貢献するものと言える。

また、日本各地のさまざまな情報を集めて全国に発信することも大きな活動になり、地域の情報を発掘することにも大きく貢献すると言える。

換言すれば、現在の情報面での東京一極集中には画一化という弊害が付きまとう。その打開には地方からの情報発信を強化するほかないのである。東京の視点で集めた情報を味付けして加工し東京から発信していく現在のあり方に対して、全く別の視点で色彩の違った情報発信をして行くことがどうしても必要である。その拠点として、多様な潜在力をもつ関西を第2の発信源とすべきであろう。情報面での東京一極集中の是正は国家的な課題である。

また現在、関西においては、均衡ある国土の形成にむけて関西国際空港、関西文化学術研究都市などさまざまなプロジェクトが進められている。関西衛星放送は、それらを総合的に結び付け、それぞれのもつ機能を相乗的に向上させる極めて大きな効果をもつものと再認識すべきであろう。

（Ｂ）新しい産業としての起爆力

さらに衛星放送事業がもつ産業としての経済、社会に与えるインパクトの大きさである。それは一般の予想を遥かに越えるものがあると期待される。情報面の東京集中は、テレビ放送の制作企画、番組制作・調達、編集等のソフト制作分野にもおよんでいる。このような現象を放置すれば関西の情報中枢機能の東京移転を一層促進しかねない。

衛星放送事業が関西に立地した場合、ソフト・ハードの両面において人材、資金、情報の広く内外からの吸引現象がまきおこり、新しい産業としての経済の起爆力が期待される。新しいプロダクション等の周辺企業が群生し、新しいビジネス・チャンスを求めて人々が群れ集う。また作家、学者、芸能人の東京指向傾向を緩和し、関西を中心とする文化の新しい渦を作ることができる。テレビ創成期に見られたように全く新しい産業のインパクトが期待できるのである。

つまり関西は、広い意味での情報創造産業の基盤が弱体化してきているが、衛星放送の立地はこの分野ではかりしれないインパクトをもたらし、さらにひろく西日本全域に大きな波及効果をもたらすものといえる。

このような衛星放送がもつ意義を、発信面と制作面の両方からあらためて認識し、その波及効果の大きさを十分に検討の俎上にのせることが必要である。

（２） 関西衛星放送実現の可能性

確かに衛星放送は新しい事業だけに大きなリスクを持ち、事業化のハードルがいくつも待ち受けている。資金の調達、事業採算性、必要施設の規模、魅力あるソフト供給、視聴者取得、責任ある事業主体の確立などさまざまな問題点がある。しかしながら、いかなる事業にも困難はつきまとう。現段階の関西としての問題は、これらの検討なく、みすみす事を見逃してしまうことの是非である。可能性があるのか、全くないのか、その検討なくして時を過ごしてよいものであるうか。

今回のヒヤリングでは、積極的な意見もあり、消極的な意見もあった。しかし、積極論は当初の予想より①初期の設備投資が大幅に圧縮されること②ソフトも開発・調達可能であることなど条件次第で、事業化の前提となる採算性について明るい見通しを打ち出している。

これまで関西では、衛星放送の投資規模について８００億円とか１０００億円という巨額の数字が予想されていた。このためこの事業に対して大きなリスクが危惧されていた。しかし、今回のヒヤリングでは、既存放送施設の活用や衛星を自己調達によらずリースをうけること、外部のプロダクションの積極的活用などの創意工夫をこらすことにより、初期の設備投資が大幅に規模縮小され、予想されているような数字の数分の１の金額（２００億円程度）で収まる可能性が聞かれた。

以上、一部ではあれ放送当事者が、大いに可能性ありと結論づけている以上、関西衛星放送チャンネル構想の実現にむけて十分検討の価値ありと判断すべきである。

(3) 実現のための行動

(A) 徹底検討の『場』の創設

とかく衛星放送という媒体は、総論では、おおかたの賛成が得られる。しかしながら事業採算性、事業主体、ソフトの制作・調達力といった各論になるとテレビ各社で評価が分かれた。従来、バラ色の総論と灰色の各論の間の乖離が大きく検討の場さえ設けられず、論議が不十分だったうらみがあった。

そのため本構想について、第1段階として早急に研究会を組織することが必要である。関西の経済界、マスコミ界、自治体、有識者が協力体制をとり、先ず衛星放送チャンネルの取得の可能性の追求と問題点の解決を正面から論議すべきである。

(B) 切迫するタイム・スケジュール

関西が、衛星放送事業にのりだす場合、当面の公式スケジュールとしては、郵政省電波監理審議会の次期放送衛星利用に関する平成5年5月答申に向けて、平成4年10～11月の関係者ヒヤリングに参加することが第1のハードルとなる。その時期までに事業主体、事業採算、事業計画などを関西の総意として取りまとめる必要がある。この意味でタイム・スケジュールは切迫しており、早急な検討作業が望まれる。

(C) ソフトなど重要論点の徹底的な討議の必要性

本委員会が行ったヒヤリングの状況をみても、テレビ各社の意見は、それぞれに傾聴に値するものばかりであるが、しかしそれぞれの意見の前提条件が少しずつ異なっている面もある。

そのため検討の『場』においては、ソフト制作・調達、事業採算など重要な論点についての徹底した論議を行うことが必要と思われる。

とりわけソフトに関する論議がまず第1に必要である。チャンネル・コンセプトとからんでソフトは、多種多様な内容を含み、人によりさまざまな意味で語られているからである。まずは定義から論議をスタートすべきであろう。

3. 関西衛星放送実現のための重要課題

(1) チャンネル・コンセプトの確立

衛星放送事業の大きな課題は視聴契約の壁をいかに乗り越えるかである。「タダ」の地上放送になれた視聴者が、身銭を切ってその番組を見たいと思わせるには何かが必要である。それは、既存の放送とは一味も二味も違ったチャンネル・コンセプトを打ち出すことである。地上放送はじめ先発BS、CS、CATVなどが競って多種多様な番組を提供しており、それらを越える魅力ある映像が不可欠の条件となる。

現状の地上放送番組をみると、視聴率競争に勝つために、やむを得ず各社横並びの番組内容になり、マンネリ傾向に陥っていると指摘されている。衛星放送事業にあたっては、地上放送の従来の番組づくりの延長線上の発想や単なる海外映画の借り受けといったことでは、到底新しい視聴者を獲得していくことはできない。

従来の地上放送番組に飽き足らない視聴者層を、確実にターゲットとして獲得するには、先発BS、CS、CATVとは異なる新鮮なチャンネル・コンセプトを強く打ち出し、それに即した質の高いソフトを調達・制作することがなによりも重要である。

とくに指摘できることは、衛星放送は有料放送が主という性格から、地上放送において強い力をもつ視聴率が制約条件とならないという点は、逆に強みであるともいえよう。

さらに、衛星放送受信世帯数がすでに600万にも急速に膨れ上がろうとしている事実を考えると、それら世帯は、地上波にあきたらない固定層とみるべきで、魅力あるコンセプトを打ち出せば、もう1チャンネルを契約することが大いに期待できる。この点、関西衛星放送チャンネル構想が既存衛星放送受信世帯を事業の土台とすることは、全く白紙の状態から出発することに比べればはるかに有利な条件といえよう。

(2) ソフト創出・調達能力の検討

在阪テレビ各社のソフト制作・調達に対する見方は、積極論と消極論とがある。

消極論は、ソフト制作・調達は多大のコストを必要とし、地上放送を上回る良質なソフトを24時間にわたって円滑に供給していくことは相当困難な事業であると主張する。また、在阪テレビ会社の中には、地上放送番組のために首都圏に制作機能を立地させ多大の投資をすでにおこなっている事情から、関西に衛星放送を取得すると2重投資となることを危惧する向きもある。

積極論は、関西のもつソフトのポテンシャルを掘り起こし活用すればオリジナルでユニークなソフト制作・調達が可能であるとみる。たしかに関西国際空港の開港を契機として、関西からの情報発信のシーズは拡大し、また関西のもつ歴史的、文化的資産を新しい視点から掘り起こすことによる可能性もまたかなり大きなものが期待される。また、地上波放送番組のうち全国ネットにのせられなかったソフトもまた衛星放送ソフトとして有効活用することも可能である。

積極論の場合、新しいチャンネル・コンセプトに沿ったより水準の高いソフトづくり・調達を、提携した在阪テレビ会社、全国の地方ローカル局、外部のプロダクションなどを積極的に活用するなどで解決できると主張する。

関西には大きなソフトの潜在資産があり、チャンネル・コンセプトさえ明確に確立しておれば、自社制作ものと外部制作ものを組み合わせてソフトを供給することは可能ではないかと考える。

この点では、NHK大阪放送局の新しい放送センターが、関西のソフト・シーズの発掘を計画しており、その方向を示唆しているといえる。また最近、NHKはじめテレビ各社が外部のプロダクションを活用し大きな成果をあげているのも参考になるものとする。

（３）事業採算性の見通しの検討

以上のソフト制作・調達に関する見方の違いを反映して、在阪テレビ各社の間では資本金、投資規模、事業採算性についても差がある。

既存の放送番組の発想で、ソフト制作・調達を行う限り事業規模が拡大し既存放送との競争に勝つことは不可能であることは明白である。やはり、魅力ある新しいソフトをいかに既存の施設を活用しながらコストをおさえて制作・調達できるかにかかっている。

（４）経営責任体制の確立

本構想の検討に当たっては、新規事業であるだけに、経営責任を明確にし、リーダーシップが発揮できる経営体制の確立が非常に重要な課題である。

わが国で初めての民間衛星テレビ放送事業者である日本衛星放送（JSB）が、予想以上の赤字に呻吟していることは周知の事実である。とくに一般に指摘されている問題点の１つは、多数の出資者の寄り合い所帯であることからくる責任体制のあいまいさである。

今回の事業検討に当たっては、これを貴重な先例として十分研究することが重要である。

(5) 自治体参画の事業展開

関西衛星放送チャンネルを立地することの重大な意義を一般企業のみならず地元自治体にも理解を求めて、協力を強く要請していくことがこの事業の成否と公共性にとって重要な課題である。研究会の構成メンバーには、自治体関係者の参画を得て共通の認識のもとに、官民協同して事業化を検討していく体制が必要である。

4. むすび

衛星放送のもつ意義は、研究活動を重ねれば重ねるほど、なくてはならない枢要な機能であることが実感された。確かにその事業のもつリスクもまた大きい、そのメリットは将来の日本と関西にとって計り知れないものがある。本委員会としては、関西衛星放送実現に向けて、関西の総力を結集し、一刻も早く上述の諸課題を研究、検討する『場』の創設の必要性を強調したい。

以上

平成4年度 情報化社会委員会活動状況

5月11日	正副委員長会議	「本年度活動方針について」
6月4日	ヒアリング	毎日放送
6月10日	ヒアリング	朝日放送
6月11日	ヒアリング	日本電信電話
6月16日	ヒアリング	読売テレビ放送
7月2日	ヒアリング	テレビ大阪
7月13日	スタッフ会	
7月17日	ヒアリング	関西テレビ放送
7月20日	スタッフ会	
7月23日	常任委員会	見解「関西衛星放送の創設について」(案)を討議

7月27日	常任幹事会にて 見解「関西衛星放送の創設について」(案)を審議
-------	---------------------------------

7月29日	見解「関西衛星放送の創設について」(案)を幹事会にて報告
-------	------------------------------

8月11日	見解「関西衛星放送の創設について」を記者発表
-------	------------------------

平成4年度 情報化社会委員会常任委員会名簿

委員長 副委員長 〃 〃 〃 〃 〃 〃	吉 山 文 雄	関西国際空港ビルディング	(敬省略・順不同) 社 長
	上 田 利 隆	日本アイ・ビー・エム	常 務
	佐々木 英 彰	住友電工ハイテックス	会 長
	富 田 俊 彦	日 本 生 命 保 険	専 務
	梅 原 利 之	西日本旅客鉄道	常 務
	薩 摩 嘉 弘	ダ イ エ ー	取 締 役
	中 田 幸 子	ア ダ マ ン ト	社 長
	井 上 英 也	日 本 電 信 電 話	関西副支社長 通信システム本部長
常任委員	芦 田 一 平	毎 日 放 送	常 務
	青 戸 元 也	関西セルラー電話	社 長
	青 山 行 雄	読売テレビ放送	社 長
	池 田 英 信	大 林 組	取締役・本店統括部長
	井 上 和 夫	近畿日本鉄道	専 務
	大河原 誠 一	日 本 電 気	関西支社長
	緒 方 正三郎	電 通	取 締 役
	景 山 正	国際電信電話	常務・大阪支社長
	加 藤 義 行	テ レ ビ 大 阪	社 長
	北 野 義 胤	同和火災海上保険	取 締 役
	岸 貞 行	住友金属工業	広報室長
	岸 本 一 二	三 菱 商 事	顧 問
	隈 崎 守 臣	コ ン グ レ	社 長
	久 保 勇	南海電気鉄道	専 務
	佐 藤 一 段	大 阪 新 聞 社	社 長
	下 谷 昌 久	大 阪 ガ ス	専 務
	関 淳	松下電器産業	常 務
	檜 崎 正 博	関 西 電 力	専 務
	二 宮 清	ダ イ キ ン 工 業	情報システム部長
	能 美 晋	ホテルニューオータニ	ホテルニューオータニ大阪 料 飲 部 長
	藤 井 桑 正	朝 日 放 送	社 長
	藤 本 琢 磨	ア-サー-アンダー-セン 会 計 事 務 所	大阪事務所 代表パートナー
	松 岡 敏 康	日本交通公社 海外旅行関西支店	支 店 長
	村 上 七 郎	関西テレビ放送	社 長
	村 田 允	C S K	副 社 長

	新 堂 秀 司	関西国際空港ビルディング	社長室部長 兼 営業部長
	城 井 清 司	関西国際空港ビルディング	社長室課長
	貴 田 光 明	日本アイ・ビー・エム	西日本地区部 地域企画担当部長
	米 田 隆	日本生命保険	企画広報部次長
	江 連 久 雄	西日本旅客鉄道	事業本部 シーズグループ サブリーダー
	青 木 公 子	アダマント	社長秘書
	今 井 恒 雄	日本電信電話	通信システム本部 調査研究室長
	宮 井 二 朗	毎日放送	衛星放送推進本部 副本部長
	江 口 文 夫	毎日放送	衛星放送推進本部 副本部長
事務局	萩 尾 千 里	関西経済同友会	常任幹事 事務局長
	梅 名 義 昭	関西経済同友会	企画調査課長
	井 上 仁	関西経済同友会	企画調査課 主任研究員
	里 見 千 絵	関西経済同友会	企画調査課

「関西衛星放送の創設について」

平成4年7月29日発行

発行者 社団法人 関西経済同友会
常任幹事 萩 尾 千 里
事務局長
大阪市北区中之島6-2-27
電話 (06) 441-1031
印刷所 株式会社あらい
大阪市北区天満橋1-3-3
